

平成 24 年 6 月 22 日

厚生労働大臣
小宮山 洋子 殿

平成 25 年度結核対策関係予算についての要望

東日本大震災からの復興など、政府の財政状況の逼迫により、今年も結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

平成 24 年度の結核対策関係予算は、4,665 百万円から 4,440 百万円へ減額されました。

特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております(303 百万円から 272 百万円)。この事業は、地方自治体がおこなう DOTS 等による結核対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌の発生を予防し、患者の減少、結核の蔓延防止を図るために、重要な事業として実施されてきました。また執行状況は予算以上となっています。結核患者の発生状況は、偏在傾向にあり、とくに大都市では、ハイリスクグループと分かっているながら、確実な通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人の結核など、まさに DOTS 事業の重要な標的として確実に対応しなければならない問題も深刻な状況にあります。このように結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対する DOTS 実施率を 95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標を達成し結核対策を一層充実させるために、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 23 年度を下まわらない金額(結核対策関連予算 4,665 百万円、結核対策特別促進事業費 303 百万円)となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の、そして世界的にもまれな結核研究機関として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成 23 年度を下まわらない予算の確保(473 百万円以上)を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中まん延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 25 年についても、平成 23 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

特定非営利活動法人
ストップ結核パートナーシップ日本
代表理事 森 亨
同 田中慶司
同 白須紀子